



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

# 独占禁止法改正 EBC(欧州ビジネス協会)の見解

欧州ビジネス協会  
エドバ-グ ヤコブ  
2006年11月9日(木)



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## 欧州ビジネス協会とは在日欧州商工会 議所の協力団体である

- Austrian Business Council
- Belgian-Luxembourg Chamber of Commerce in Japan
- British Chamber of Commerce in Japan
- Danish Chamber of Commerce in Japan
- Finnish Chamber of Commerce in Japan
- French Chamber of Commerce & Industry in Japan
- German Chamber of Commerce & Industry in Japan
- Greece-Hellenic Board of Trade
- Icelandic Chamber of Commerce in Japan
- Enterprise Estonia
- Enterprise Ireland
- Italian Chamber of Commerce in Japan
- Netherlands Chamber of Commerce in Japan
- Norwegian Chamber of Commerce in Japan
- Spain – Spanish Institute of Foreign Trade
- Swedish Chamber of Commerce in Japan
- Swiss Chamber of Commerce in Japan



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## 各分野の委員会

- Aeronautics, Space & Defence Committee
- Animal Health Committee
- Automobile Committee
- Banking Committee
- Construction Committee
- Environmental Technology Committee
- Human Resources Committee
- Legal Services Committee
- Liquor Committee
- Medical Diagnostics Committee
- Retail Committee
- Phytosanitary Committee
- Telecommunication Carriers Committee
- Tax Committee
- Airline Committee
- Asset Management Committee
- Automotive Components Committee
- Business Aviation
- Cosmetics Committee
- Food Committee
- Insurance Committee
- Media & Communications
- Materials Committee
- Medical Equipment Committee
- Patents, Trademarks & Licences Com
- Shipping Committee
- Telecommunication Equipment Committee
- Foreign Direct Investment Taskforce

**28EBC Committees**





EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## はじめに

- 欧州ビジネス協会は、独占禁止法改正を歓迎します。日本における競争環境を強めるため、
  - 課徴金の引き上げ、対象行為の拡大は**不可欠**
  - 課徴金免除制度の導入は**重要**
  - 犯則調査権の導入は**不可欠**
  - 排除措置命令の導入は**不可欠**



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## 課徴金算定率の引き上げ

改正前の課徴金の算定率は明らかに低すぎた

課徴金算定率の引き上げ率が重要であります、不当利益相当額をベースにするのは疑問が残ります

不公正な取引を防ぐのであれば、不当利益にリンクさせないほうが良いと考えています。全世界売上の10%は厳しいものの日本は競争や不公正な取引に対する認識を変えるためには徹底した取り組みが必要と考えます。

行政の処分として、課徴金対象を**排除的独占**や、**不公正な取引方法**に拡大する必要があるか検討が必要。



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## 課徴金免除制度の導入

EBCは課徴金免除制度の導入を歓迎します。カルテルや談合において重要な措置であると考えています。ただし、不公正取引や私的独占に対しては効果が期待できません。



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## 犯則調査権や排除措置命令権の導入

EBCは公正取引委員会が犯則調査権、排除措置命令権、刑事告発権を持つのは公正な競争環境を確保するために必要だと考えます


金銭的に措置のうえ、刑事罰の併科も、刑事罰金の控除も問題視しません

重要なのは、被審人審判請求権を確保したうえで、公正取引委員会に有効なツールを持っていただくこと



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## 独占禁止法及び、不公正な取引を防ぐ、これからの課題

公正取引委員会の権限がある程度、確保したにもかかわらず、経済全体を監視するリソースが足りるのかは不明。  改正してから、時間が経過していないため、談合防止以外にシステムは機能しているか、判断出来かねます

今まで出された調査に基づいて、新枠組みの中で、再度措置を検討する必要がある。

カルテルや談合には十分な法律整備や注目されてきているのだが、私的独占(特に排除型)や不公正な取引方法を防ぐのは更なる法律整備と努力が必要と考えます

被害者が公正取引委員会に対しての申し立てができる仕組みの導入。私人は民事訴訟ができるまでの段階では公正取引委員会に調査をお願いができるようになるのは重要だが、団体としての選択肢はどうか





EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## EBCが注目している分野 (1)

- 建設 公共調達プロセスは透明性が依然欠けている。地方自治体における多くの請負業者の間でワークシェアリング政策 談合促進
- 電気通信 ネットワークへの接続を今でもNTTが支配し、接続料金が下がらず、新規事業を困難
- 郵政改革 民営化された会社の株式を政府が所有する結果、商品に対する暗黙の「政府保証」がないよう対応することを提案します。
- 医療機器 保険償還価格が年々カットされていても、複雑な流通のためコストが下がらない
- 郵便保険会社 民営化された郵政簡易保険が郵政ネットワークやカスタマーデータを使って、民間保険会社に不公平にならないか。



EUROPEAN BUSINESS COUNCIL  
JAPAN

## EBCが注目している分野 (2)

- 切花 日本の空港での薫蒸の費用は同様の輸入制限が設けられている国々の空港の場合より依然約5倍も高い。施設が限られていて、値段は下がりません。
- 航空運賃 国際線の運賃が二カ国間協定、国内規制、販売ルーツによって完全にコントロールをされる
- 広告・メディア 広告代理店は、広告料金の設定面や主要ポジション・ランキングの決定面で発行者(媒体社)との緊密な協調により、不公正な料金設定が行われていると考えています